

神奈川県内の財政状況について

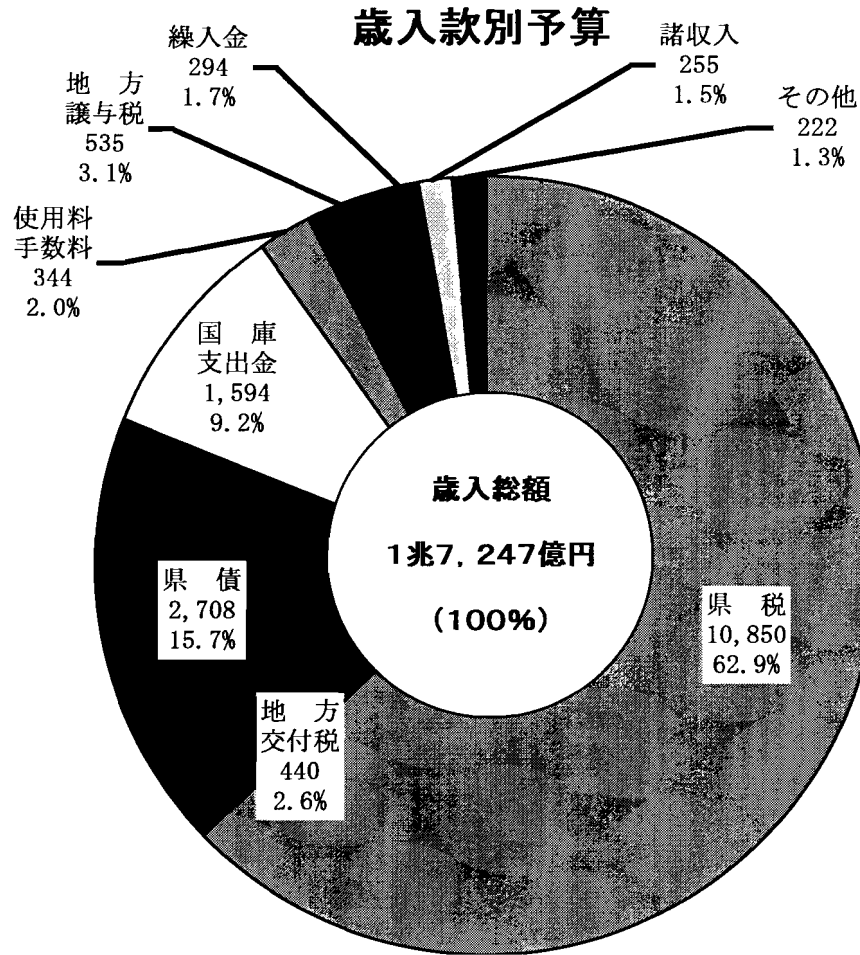
平成21年12月
財 政 課

目 次

	頁
1 本県の財政状況	1
(1) 平成21年度実質的当初予算（臨時財政対策債を含む一般会計ベース）	1
(2) 県税収入の推移	2
(3) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移	3
(4) 住民1人当たり地方税・地方交付税・臨時財政対策債（平成21年度当初予算ベース）	4
(5) 県税収入、県債発行額及び県債現在高の推移	6
(6) 基金の年度末現在高（一般会計ベース）	7
(7) 平成21年度性質別歳出予算額	8
(8) 県税収入と義務的経費等の推移	9
(9) 行政システム改革による人件費抑制の取組み	10
(10) 類似府県の性質別決算の状況（平成19年度普通会計ベース）	11
2 中期財政見通し（平成22～26年度）	12
(1) 推計の前提条件	12
(2) 推計結果	13

1 本県の財政状況

(1) 平成21年度実質的当初予算（臨時財政対策債を含む一般会計ベース）



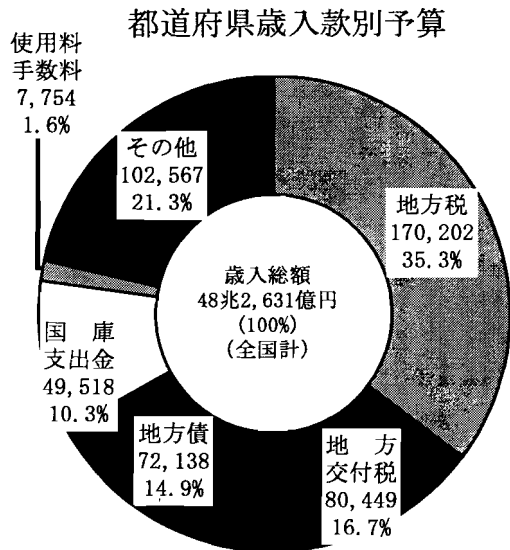
歳入予算額

(単位 億円、%)

区分	当初予算額	構成比
県税	10,850	62.9
地方交付税	440	2.6
県債	2,708	15.7
国庫支出金	1,594	9.2
使用料及び手数料	344	2.0
地方譲与税	535	3.1
繰入金	294	1.7
諸収入	255	1.5
その他	222	1.3
合計	17,247	100.0

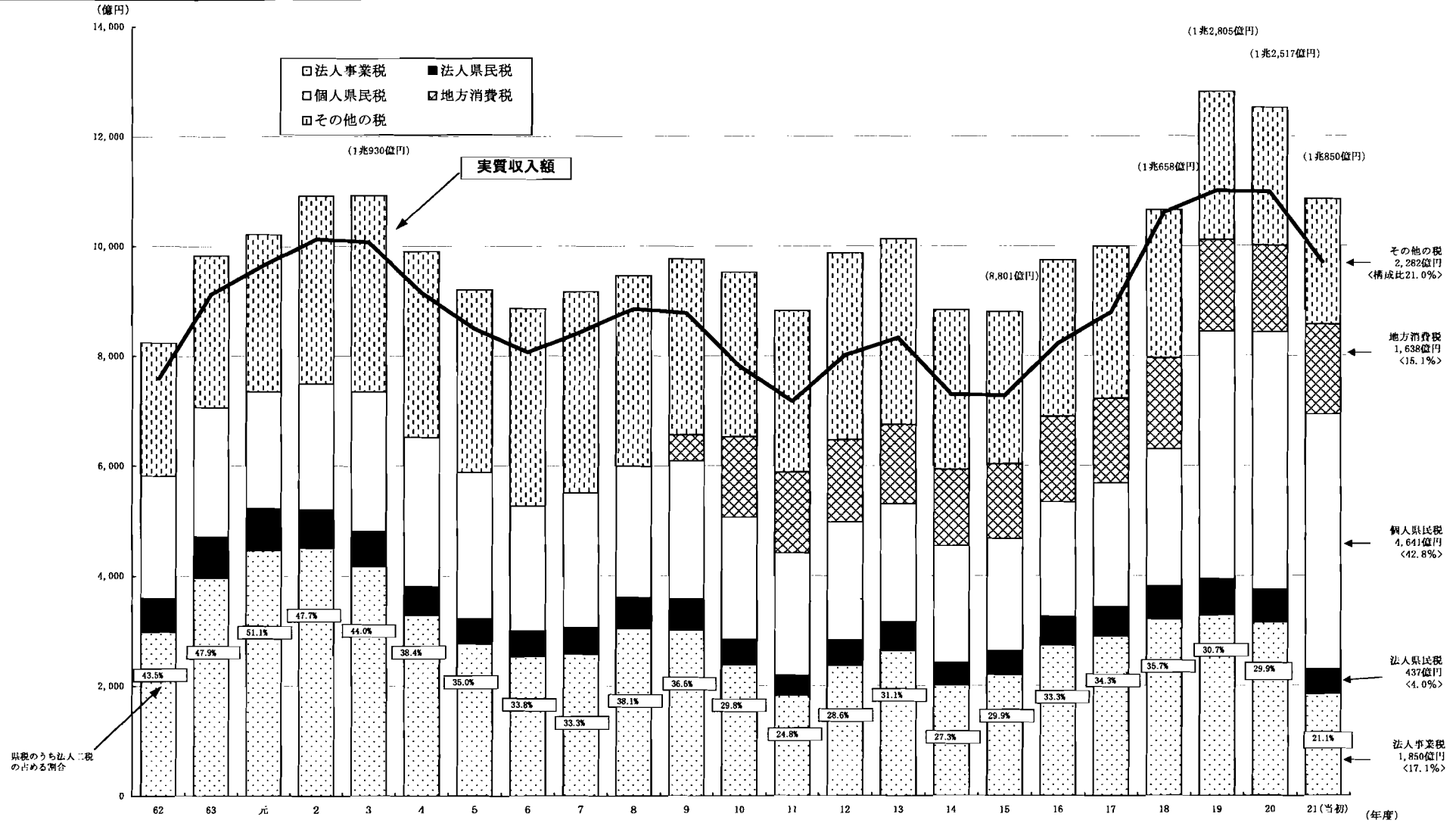
(注)1 億円未満切捨てのため、合計に符合しない

2 県債には、臨時財政対策債の特別会計への計上分(1,599億円)を含む。



(注) 億円未満切捨てのため、合計に符合しない

(2) 県税収入の推移

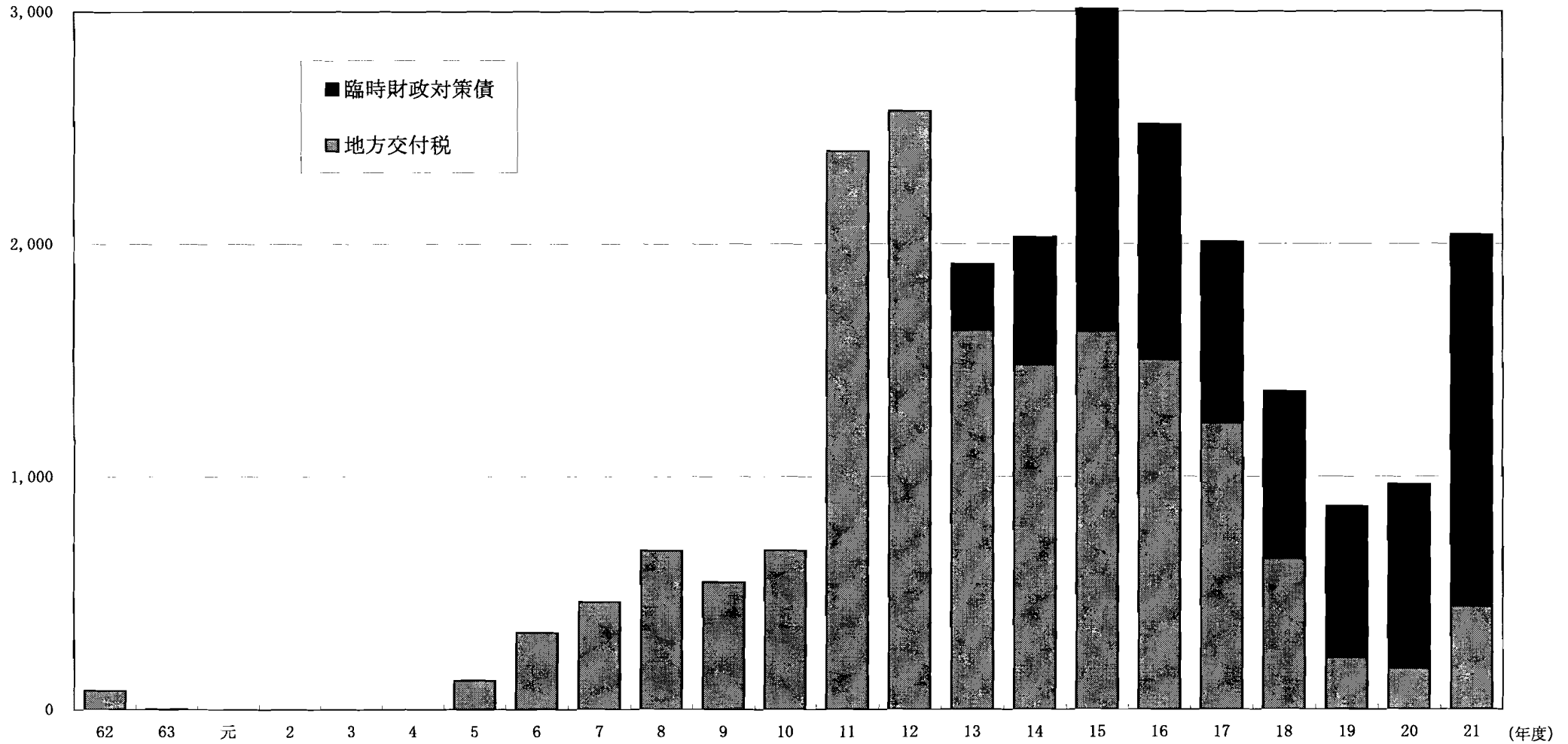


		単位 億円																						
県	税	8,249	9,832	10,219	10,914	10,930	9,908	9,210	8,866	9,174	9,464	9,764	9,526	8,824	9,872	10,130	8,839	8,801	9,744	9,991	10,658	12,805	12,517	10,850
	うち法人二税	3,590	4,708	5,221	5,202	4,810	3,806	3,224	2,996	3,055	3,603	3,577	2,835	2,184	2,827	3,151	2,410	2,628	3,246	3,421	3,807	3,929	3,743	2,288
	地方譲与税等	13	39	333	404	434	464	482	472	474	478	524	36	37	33	32	29	31	175	480	1,671	32	31	540
	県税及び地方譲与税等計①	8,262	9,872	10,552	11,318	11,365	10,373	9,692	9,339	9,648	9,943	10,289	9,563	8,862	9,905	10,162	8,868	8,833	9,919	10,471	12,329	12,837	12,548	11,390
	税交付金等②	670	739	892	1,185	1,287	1,217	1,189	1,269	1,205	1,081	1,507	1,742	1,682	1,892	1,832	1,569	1,552	1,693	1,682	1,712	1,833	1,562	1,682
	実質収入額(①-②)③	7,591	9,132	9,660	10,133	10,077	9,155	8,502	8,070	8,443	8,861	8,782	7,820	7,179	8,012	8,330	7,299	7,280	8,225	8,788	10,617	11,004	10,985	9,707
	③ / ①	91.9	92.5	91.5	89.5	88.7	88.3	87.7	86.4	87.5	89.1	85.4	81.8	81.0	80.9	82.0	82.3	82.4	82.9	83.9	86.1	85.7	87.5	85.2

(注) 億円未満切捨て

(3) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移

(億円)

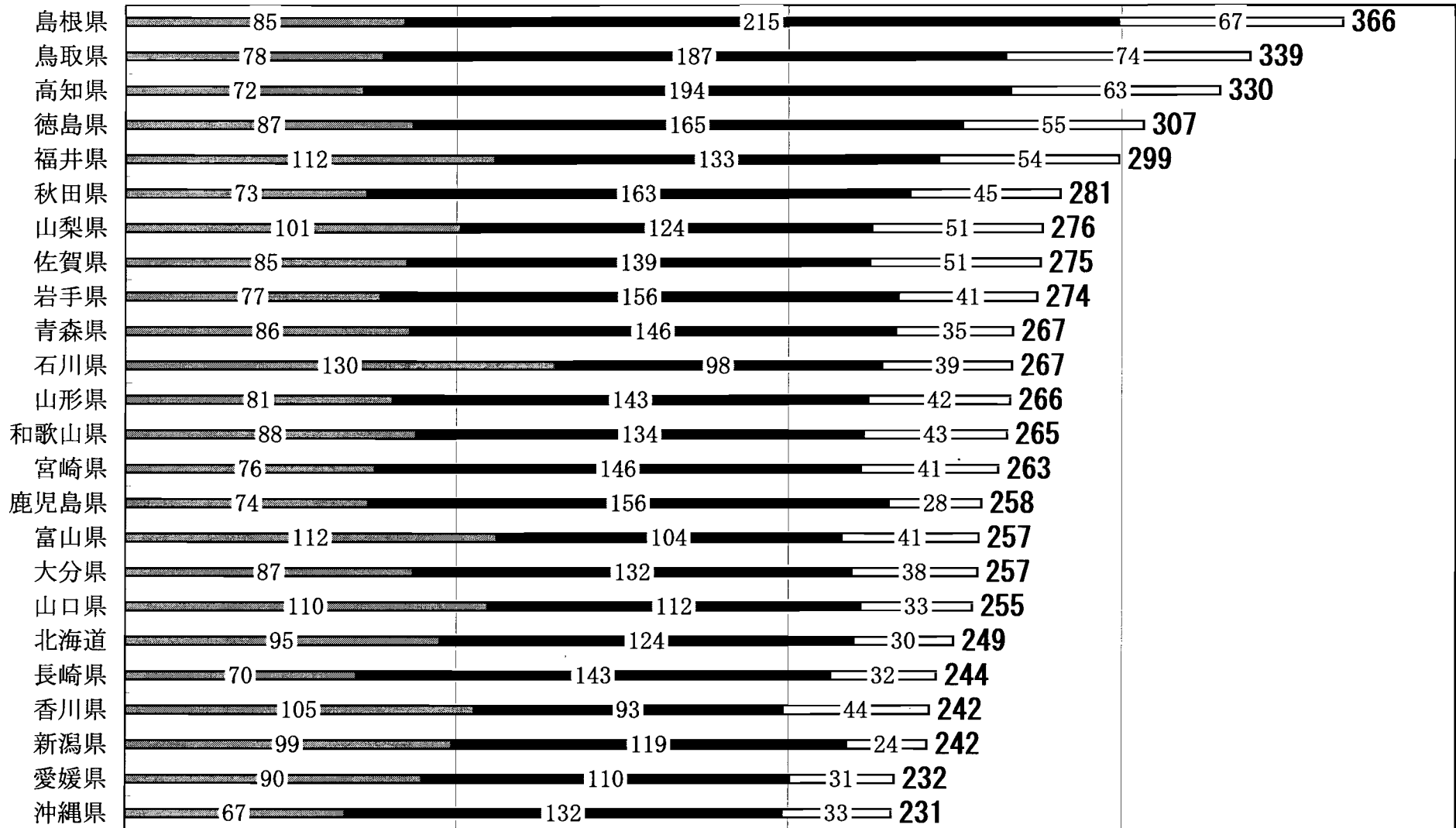


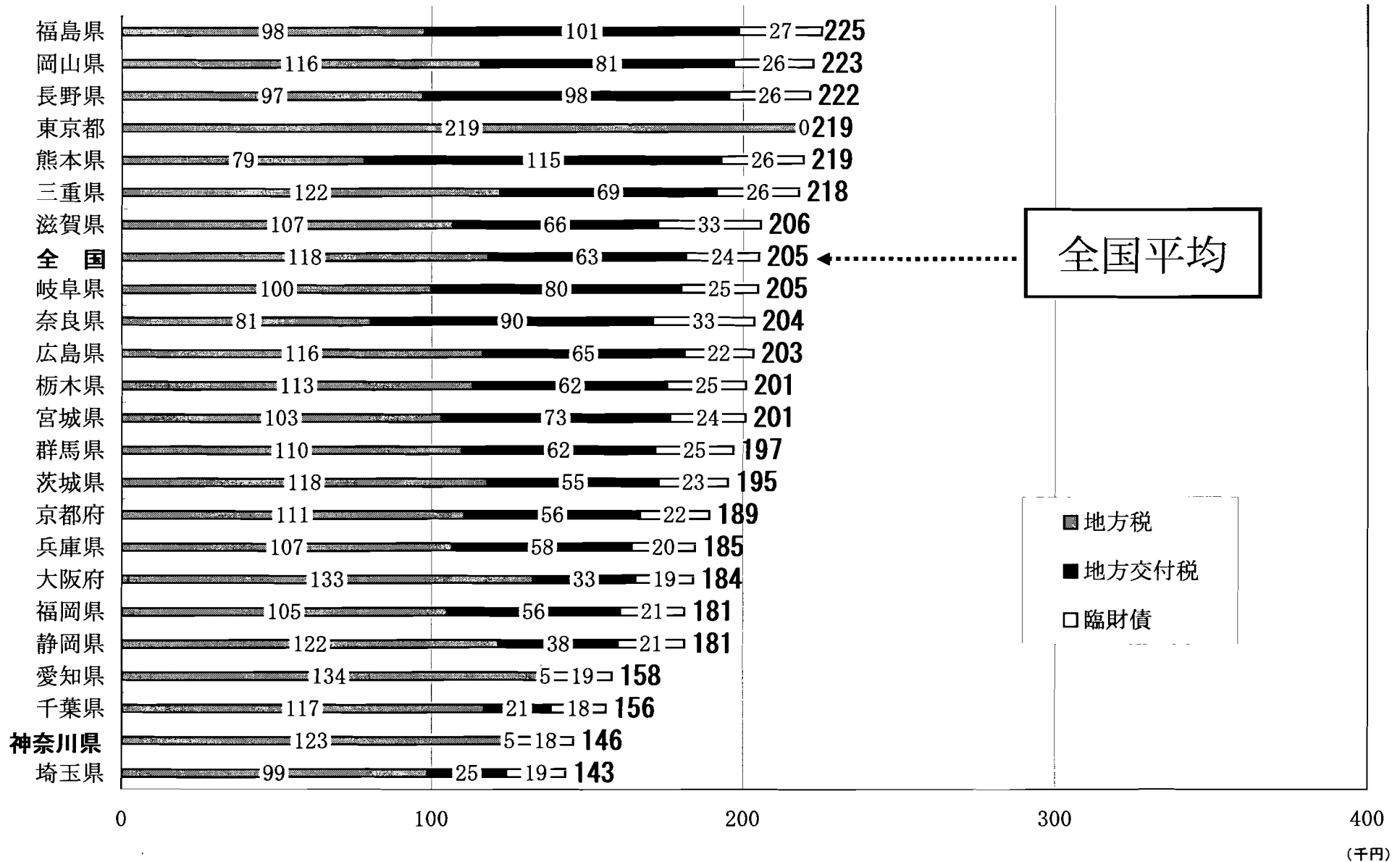
(単位 億円)

年度	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
地方交付税	81	1	0	-	-	-	123	329	460	682	545	683	2,398	2,571	1,626	1,479	1,624	1,501	1,228	646	221	174	440
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	286	549	1,419	1,012	780	718	650	792	1,599
計	81	1	0	-	-	-	123	329	460	682	545	683	2,398	2,571	1,912	2,028	3,043	2,513	2,008	1,364	871	966	2,039

(注) 億円未満切捨て

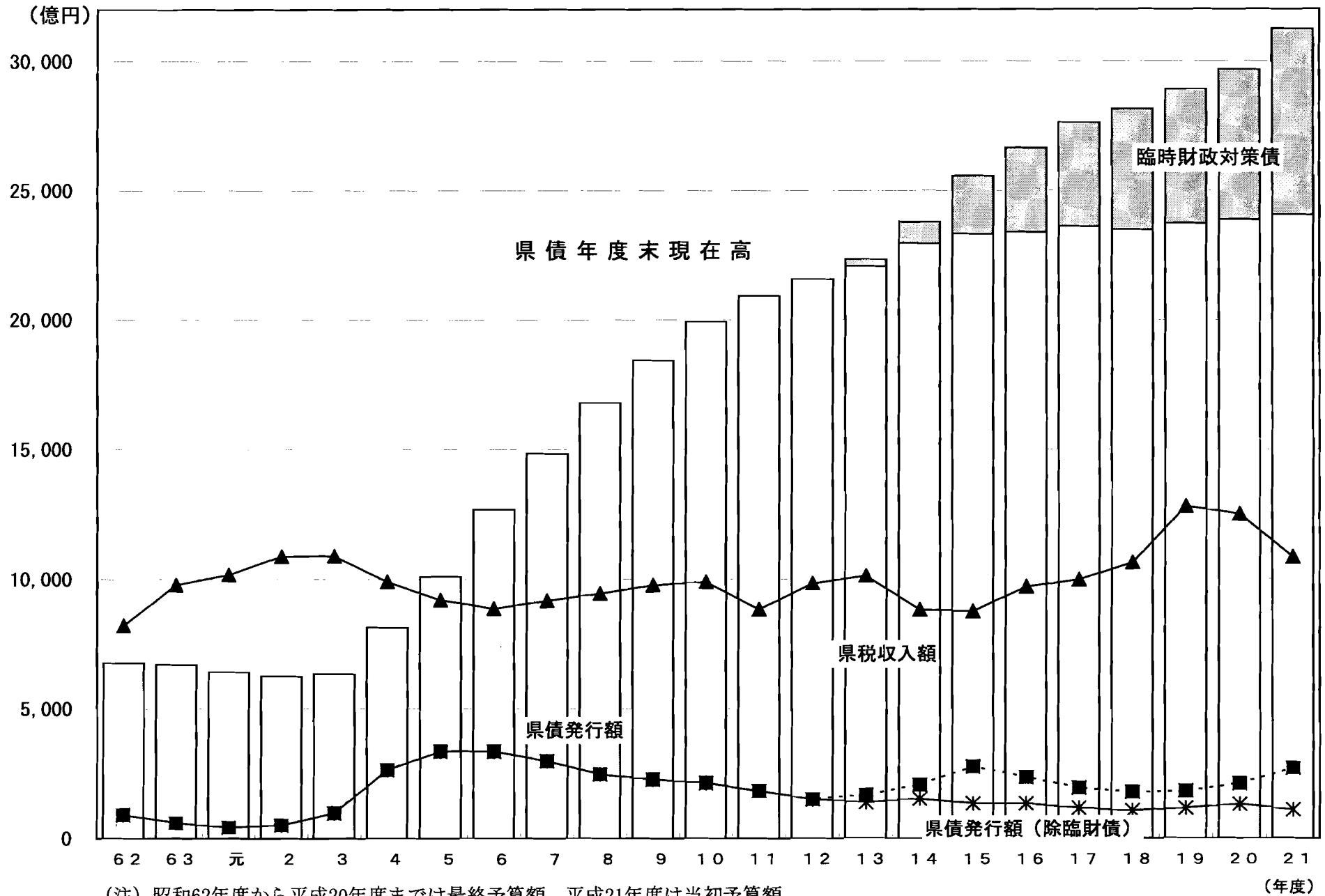
(4) 住民1人当たり地方税・地方交付税・臨時財政対策債（平成21年度当初予算ベース）



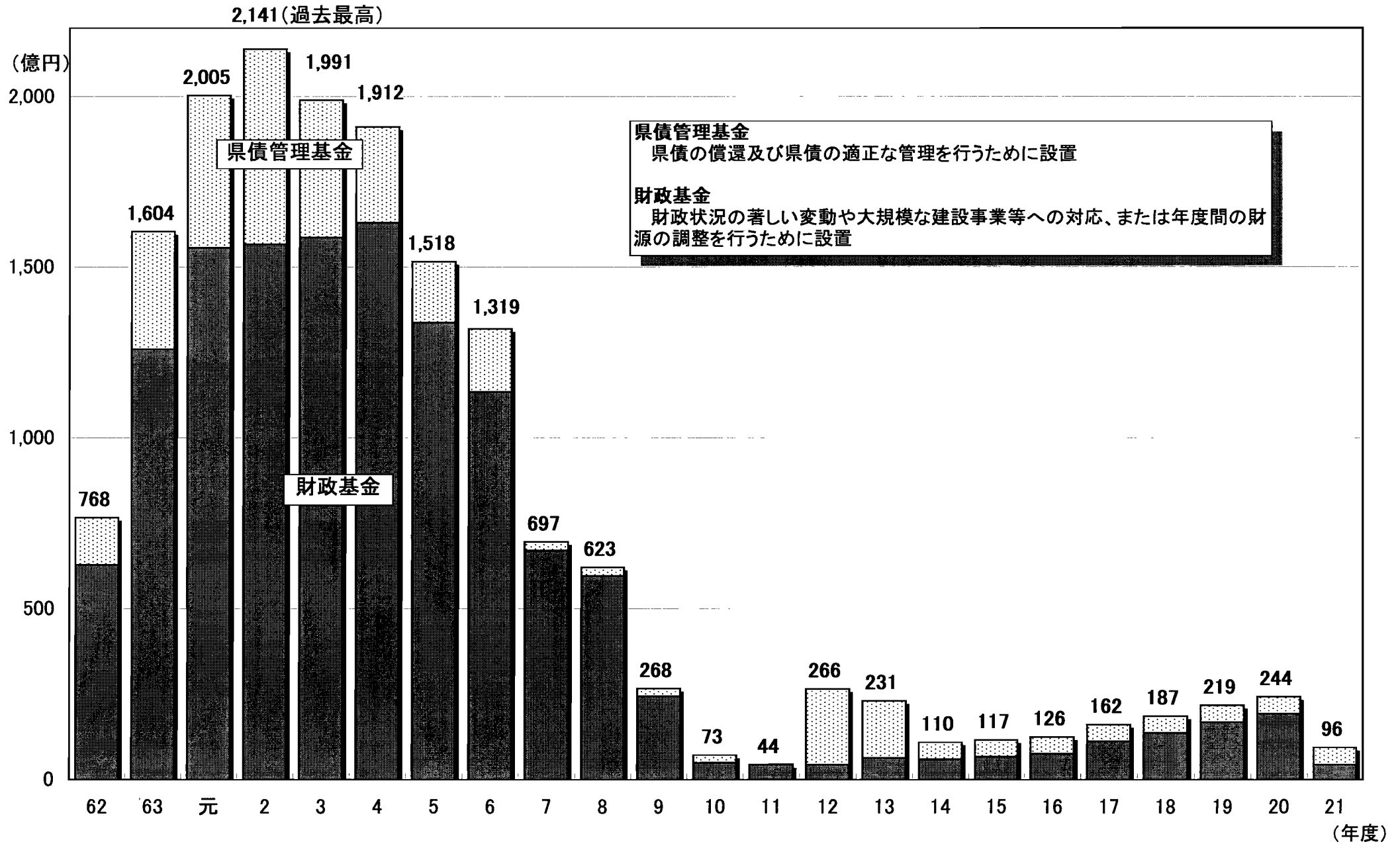


(注) 1 人口は、平成21年3月31日現在住民基本台帳人口
 2 千円未満四捨五入のため、合計に符合しないことがある。

(5) 県税収入、県債発行額及び県債現在高の推移



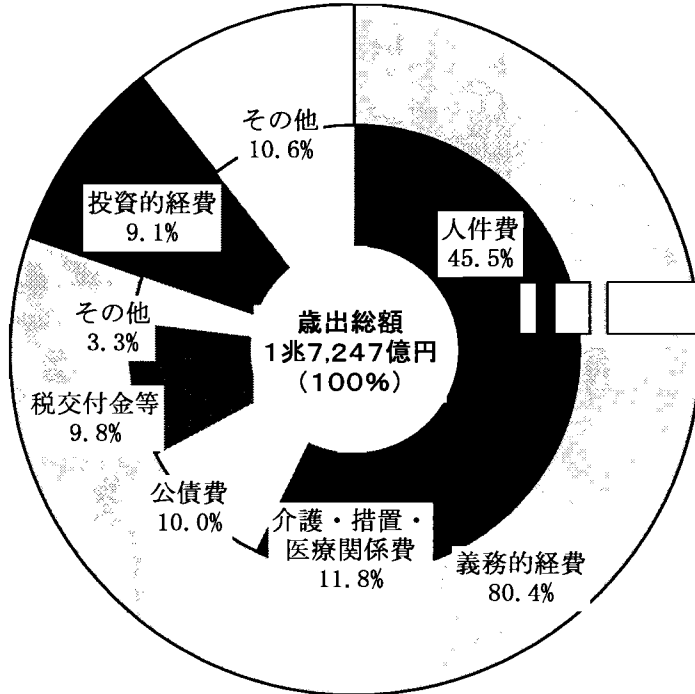
(6) 基金の年度末現在高（一般会計ベース）



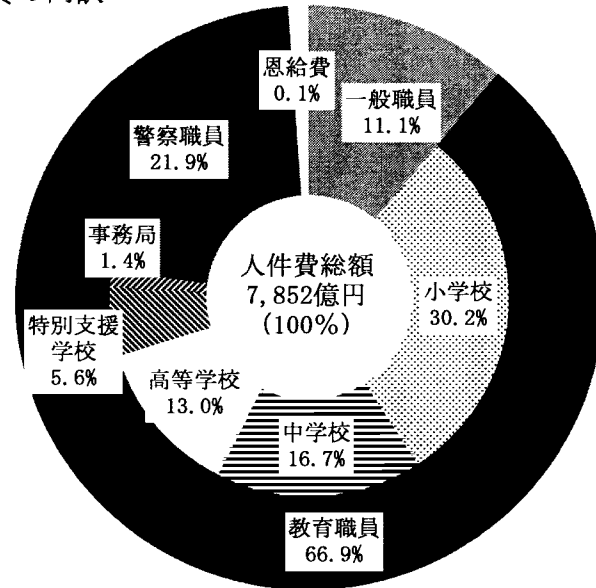
(注) 昭和62年度から平成20年度までは年度末現在高。平成21年度は年度末見込

(7) 平成21年度性質別歳出予算額

県性質別歳出内訳



人件費の内訳



性質別予算額(臨時財政対策債を含む一般会計ベース)

(単位 億円、%)

区分	当初予算額	構成比
義務的経費	13,861	80.4
人件費	7,852	45.5
一般職員	870	5.0
教育職員	5,255	30.5
警察職員	1,718	10.0
恩給費	7	0.1
介護・措置・医療関係費	2,034	11.8
公債費	1,721	10.0
税交付金等	1,682	9.8
その他	570	3.3
投資的経費	1,565	9.1
その他	1,820	10.6
合計	17,247	100.0

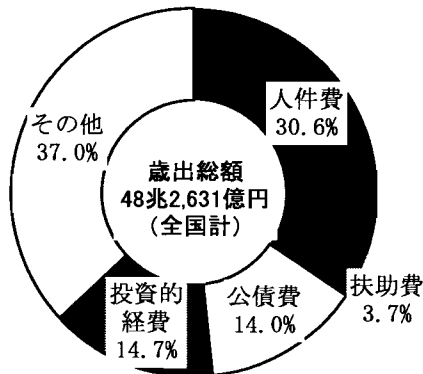
政令市に対する負担

(単位 億円)

区分	政令市	政令市以外
教育職員	小学校	<55.6%> 1,315
	中学校	<49.9%> 657

(注) 1 < >内は構成比
2 億円未満切捨て
3 人件費を職員数で按分し算出

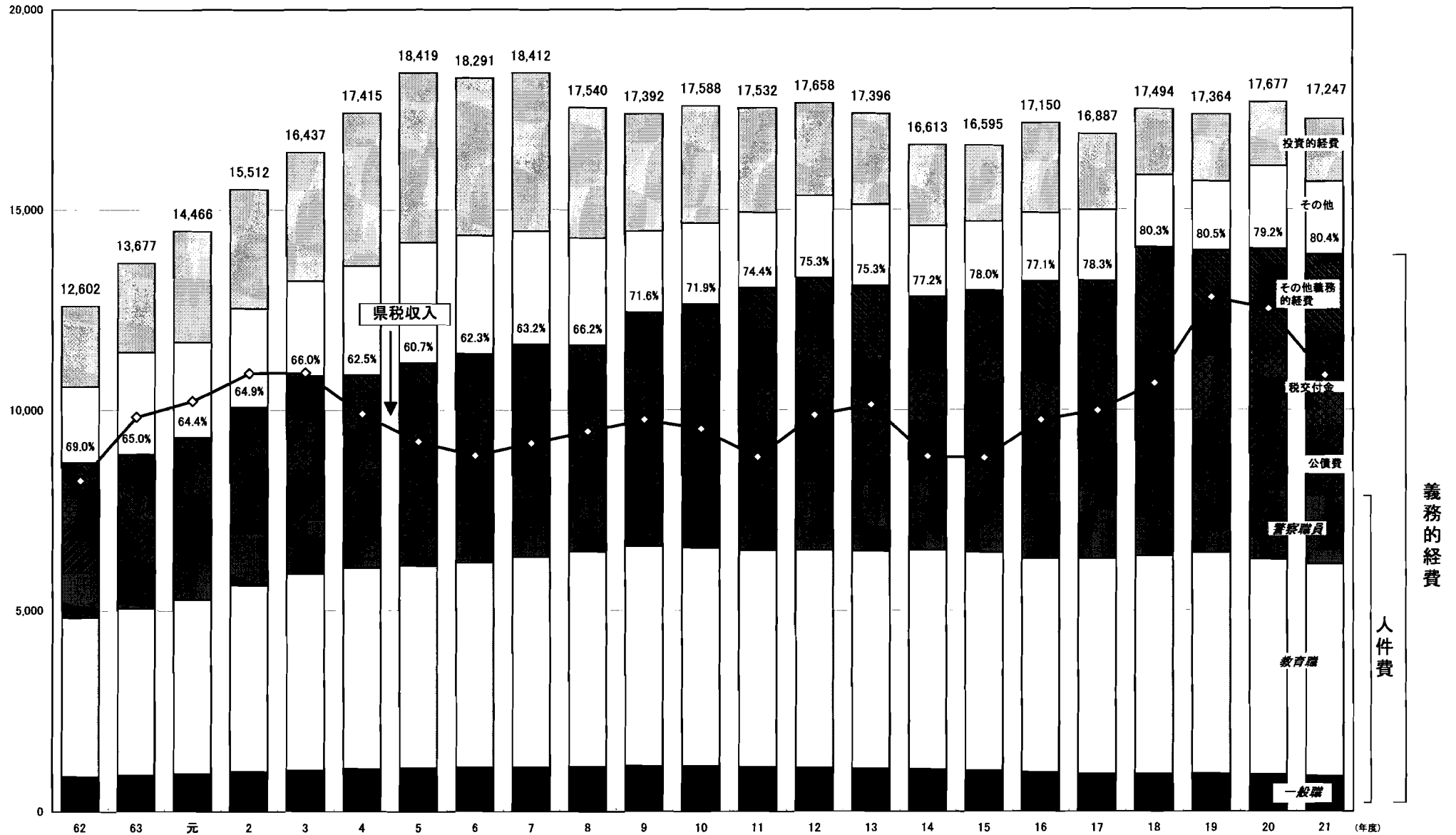
都道府県性質別歳出予算



(注) 億円未満切捨てのため、合計に符合しない

(8) 県税収入と義務的経費等の推移

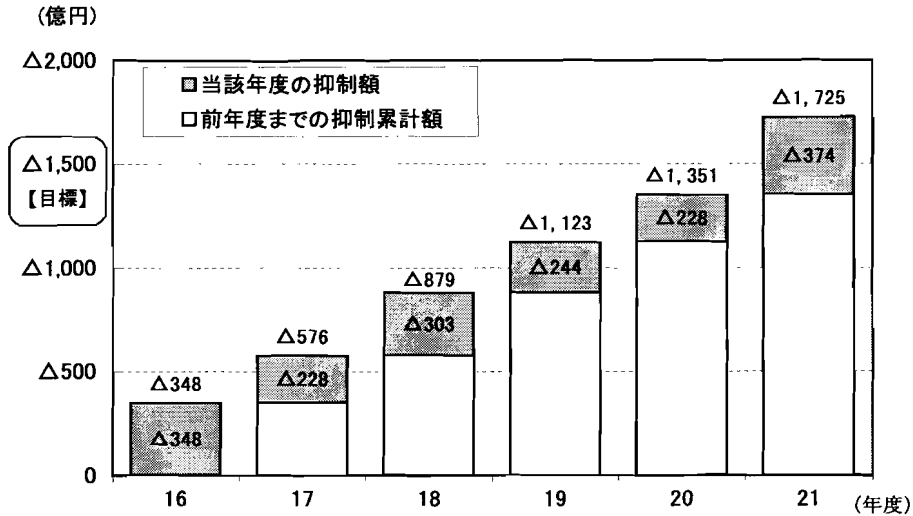
(億円)



(注) 1 昭和62年度から平成20年度までは最終予算額。平成21年度は当初予算額（県税収入は、平成20年度まで決算額ベース）
 2 公債費には臨時財政対策債の特別会計への計上分を含む。

(9) 行政システム改革による人件費抑制の取組

○人件費の抑制 平成16～21年度までの累計で△1,725億円

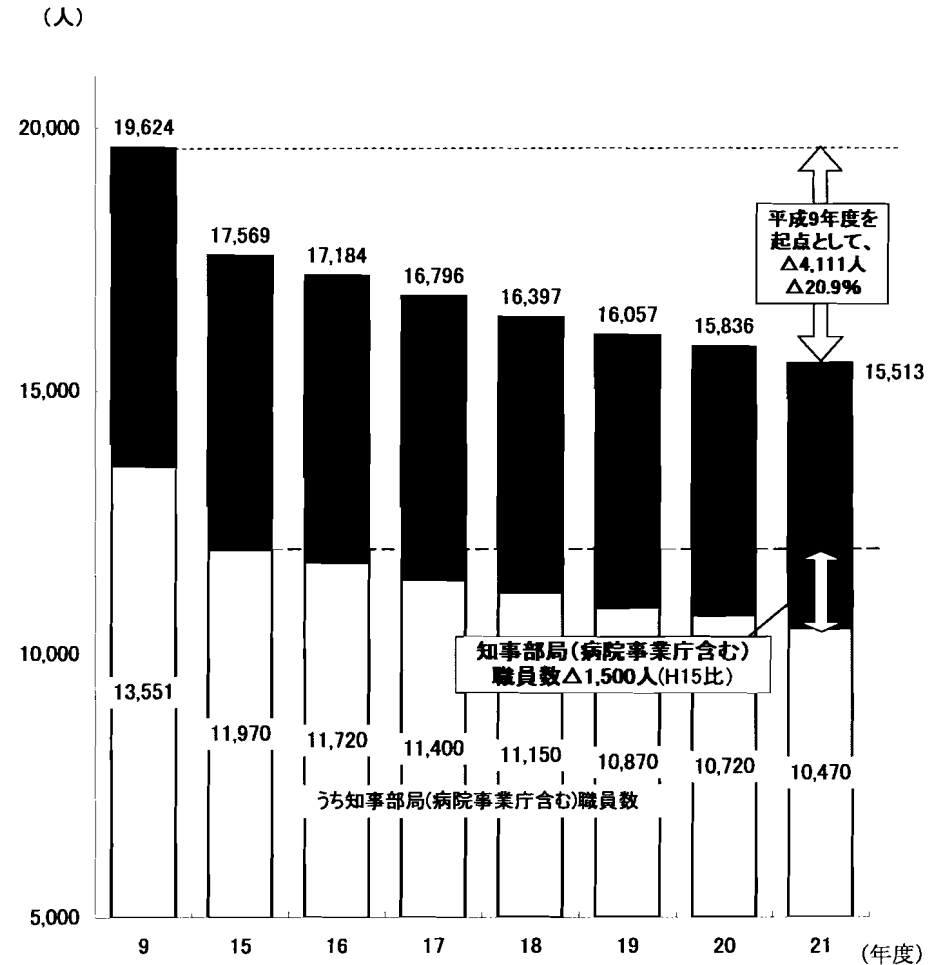


※年度別内訳

項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21
職員数の増減による影響額	8	34	22	53	61	67
行政職員	△29	△62	△93	△125	△137	△169
教職員・警察官	37	96	115	178	198	236
給与等による影響額	△356	△262	△325	△297	△289	△441
合計	△348	△228	△303	△244	△228	△374
累計	△348	△576	△879	△1,123	△1,351	△1,725

※ 行政システム改革基本方針の目標
人件費の抑制 1,500億円 (平成15年度当初比、平成22年度当初まで)

○職員数の削減 (教職員・警察官を除く)



※ 行政システム改革基本方針の目標
知事部局(病院事業庁を含む)職員数の1,500人以上削減
(平成15年度当初比、平成22年度当初まで)

(10) 類似府県の性質別決算の状況（平成19年度普通会計ベース）

（単位 億円）

項目	歳 入						歳 出					
	地方税	地方交付税	地方債	国庫支出金	その他	計	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
神奈川県	<72.1%> 12,812	<1.2%> 221	<10.4%> 1,856	<9.0%> 1,596	<7.3%> 1,292	<100.0%> 17,777	<46.2%> 8,161	<2.4%> 421	<9.4%> 1,658	<8.7%> 1,532	<33.3%> 5,879	<100.0%> 17,651
大阪府	<48.3%> 13,425	<6.4%> 1,789	<9.4%> 2,609	<7.6%> 2,119	<28.2%> 7,836	<100.0%> 27,778	<33.0%> 9,111	<1.2%> 336	<10.9%> 3,000	<8.5%> 2,339	<46.5%> 12,831	<100.0%> 27,617
愛知県	<64.1%> 14,143	<- %> -	<11.3%> 2,484	<8.4%> 1,852	<16.3%> 3,594	<100.0%> 22,073	<34.6%> 7,595	<1.6%> 355	<13.3%> 2,914	<13.0%> 2,861	<37.4%> 8,203	<100.0%> 21,928
埼玉県	<56.1%> 8,674	<11.5%> 1,780	<12.3%> 1,899	<9.5%> 1,466	<10.6%> 1,639	<100.0%> 15,458	<43.1%> 6,613	<1.9%> 289	<12.0%> 1,838	<11.1%> 1,705	<31.9%> 4,899	<100.0%> 15,344
千葉県	<53.9%> 7,840	<9.5%> 1,388	<11.5%> 1,666	<10.5%> 1,524	<14.6%> 2,124	<100.0%> 14,542	<42.0%> 6,075	<1.7%> 244	<12.2%> 1,760	<11.0%> 1,588	<33.1%> 4,785	<100.0%> 14,452
全国平均	<43.1%> 4,424	<17.0%> 1,740	<11.7%> 1,201	<10.6%> 1,093	<17.6%> 1,807	<100.0%> 10,265	<31.8%> 3,210	<1.8%> 179	<13.9%> 1,402	<16.3%> 1,646	<36.3%> 3,667	<100.0%> 10,104

（注）< >内は構成比

2 中期財政見通し（平成 22～26 年度）

○ 今後の経済状況の見通しを踏まえ、現行制度のもとで本県の財政収支がどのように推移するか、一定の前提条件を設定した上で試算した。

(1) 推計の前提条件

区 分		与 件
歳 入	県税	<ul style="list-style-type: none"> 22年度は、個人所得や企業収益の動向等を踏まえ推計。 23年度以降は、国による「中長期の道ゆきを考えるための機械的試算」（平成21年6月、内閣府作成）で示された名目経済成長率（22年度△0.5%、23年度+1.7%、27年度+2.8%）を踏まえて見込む。 法人二税の超過課税は、現行の適用期限（22年10月）までを見込む。 個人県民税の超過課税は、現行の適用期限（23年度分）までを見込む。
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> 県税収入の増減に伴う変動は臨時財政対策債の増減に反映されるものとし、23年度以降は増減を見込まない。
	県債	<ul style="list-style-type: none"> 臨時財政対策債は、22年度以降も制度が継続されるものとし、一般会計で計上するものとして見込む。 その他の県債は、事業費連動で推計。
	その他歳入	<ul style="list-style-type: none"> 国庫支出金などの特定財源は、事業費連動で推計。 地方法人特別譲与税は、法人事業税に連動して推計。
歳 出	義務的経費	
	人件費	<ul style="list-style-type: none"> 職員定数 <ul style="list-style-type: none"> ○一般職員：相模原市の政令市移行による減のみ見込み、その他の増減は見込まない。 ○教育職員：児童・生徒数の自然増減による法分増減等を見込む。 ○警察職員：増減は見込まない。 給与改定は、見込まない。 給与抑制措置（△3%、△6%）については、22年度まで見込む。 退職手当は、現在の年齢構成から定年退職者の増減を見込み、近年の勸奨退職者等の増減を加味して推計。
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> 借入利率は、「中長期の道ゆきを考えるための機械的試算」（平成21年6月、内閣府作成）で示された名目長期金利に連動して見込む。
	介護・措置・医療関係費	<ul style="list-style-type: none"> 近年の増加傾向を踏まえて推計。
	その他の義務的経費	<ul style="list-style-type: none"> 税交付金等は、県税に連動させて推計。
	政策的経費	
	公共事業費 及び 県単独土木事業費	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度当初予算額をベースに、相模原市政令市移行の影響額を反映。
その他（投資的経費）	<ul style="list-style-type: none"> 全事業を個別に推計。 	
その他（非投資的経費）	<ul style="list-style-type: none"> 原則として平成21年度当初予算額と同額とし、義務的な増減が見込まれる事業等は、個別に影響額を推計。 	

(2) 推計結果

(単位 億円)

区 分	平成21年度 当初	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
県 税	10,850	9,550	9,600	9,900	10,100	10,450
地 方 交 付 税	440	500	500	500	500	500
県 債	2,709	2,900	2,500	2,300	2,100	1,750
＜うち臨時財政対策債＞	<1,599>	<2,050>	<1,600>	<1,350>	<1,200>	<850>
そ の 他	3,248	3,500	3,450	3,200	3,350	3,300
歳入合計 (A)	17,247	16,450	16,050	15,900	16,050	16,000
人 件 費	7,853	7,800	7,900	7,850	7,800	7,750
＜うち退職手当＞	<845>	<850>	<850>	<850>	<850>	<800>
公 債 費	1,721	2,050	2,450	2,700	2,800	3,050
介護・措置・医療関係費	2,034	2,100	2,200	2,300	2,400	2,500
そ の 他	2,253	2,000	2,000	2,050	2,050	2,050
義務的経費	13,861	13,950	14,550	14,900	15,050	15,350
政策的経費	3,386	3,750	3,550	3,250	3,250	3,250
歳出合計 (B)	17,247	17,700	18,100	18,150	18,300	18,600

財源不足額 (A - B)	△ 1,250	△ 2,050	△ 2,250	△ 2,250	△ 2,600
---------------	---------	---------	---------	---------	---------

5年間の財源不足額	△ 10,400
-----------	----------

財源不足額 (A - B) (臨時財政対策債を見込まない場合)	△ 3,300	△ 3,650	△ 3,600	△ 3,450	△ 3,450
------------------------------------	---------	---------	---------	---------	---------

5年間の財源不足額 (臨時財政対策債を見込まない場合)	△ 17,450
--------------------------------	----------